

令和2年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業計画NO.	交付対象事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金(円)	事業実績	効果検証等	担当課
1	学校保健特別対策事業(単費)	小中学校における新型コロナウイルス感染症拡大を防止するための物品等を購入する。	R2. 5. 25	R2. 10. 26	1,136,407	1,134,000	市内21校を対象に、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、消毒液・フェイスシールド・非接触型体温計を購入	学校における感染症対策を徹底し、児童生徒が安心して学べる環境整備を行った。	学校教育課
3	保健事業業務における感染予防対策事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、妊婦へのマスクを送付するための費用及び健診(乳幼児健診・集団検診)などで使用するマスクや消毒液などの購入。並びに健診時や健康相談、家庭訪問などでの体調確認するための体温測定器の購入。	R2. 5. 1	R3. 3. 31	625,397	625,397	妊婦へのマスク ・送付者 2,330人 一般健康診査、乳幼児健康診査、健康相談、家庭訪問等 ・マスク 36箱 ・消毒液 59本 ・非接触型体温計 15本 ・健診延期・再開通知 1,261枚	・妊婦の新型コロナウイルス感染症による重症化及び感染拡大防止ができた。 ・一般健康診査、乳幼児健康診査、健康相談、家庭訪問などでの新型コロナウイルス感染症による重症化及び感染拡大防止ができた。	健康増進課
5	感染防護衣等購入事業	新型コロナウイルスか感染拡大防止を目的として、感染者等に対する消防職員の防護衣等を購入する。	R2. 6. 5	R3. 3. 11	5,305,686	5,305,686	・マックスガード感染防止衣(900セット)等の購入 ・次亜塩素酸水生成器2機の購入 ・レスキュー感染防止衣900着の購入 ・ゴーグル68個の購入 ・消毒用アルコール3缶 ・タオルペーパー60個の購入 ・感染性廃棄物処理委託の契約	マスク、ゴーグル、感染防護衣等を適切に着用しての搬送と業務終了後の隊員、資機材を消毒することで消防業務遂行上での罹患者が0名となっており二次感染が防げた。	消防署
6	感染者等移送車両購入事業	通常救急搬送とコロナ感染患者の移送を区別することで感染拡大の防止に繋がる事を目的とし、専用車両を購入する。	R2. 6. 12	R2. 12. 1	5,980,526	5,980,526	感染者等移送車両の購入	現状の救急車での対応時間(患者搬送後の清掃、消毒、除菌等による次出動態勢に要する時間)も短縮できるため救急出動対策の強化を図るとともに感染防止対策につながった。	消防署
8	広報等情報発信事業	市民に対し、新型コロナウイルス感染症等に関する情報発信の充実を図るため、市広報に伴う情報発信機器の整備および発信コンテンツの編集業務委託、問合せ対応の強化を図る。	R2. 5. 26	R3. 3. 31	3,182,342	3,182,342	新型コロナウイルス感染症に関する広報用撮影機材の購入。 感染防止への意識啓発や市長メッセージ等の動画を制作し、市公式SNS等での広報。YouTube市公式チャンネルへの動画アップ件数:17件 感染症関連に関する情報発信のため、ホームページ改修や地上波データ放送でのレイアウト構築。 コロナ関連等に対する広聴業務支援として専門員1名を配置。 対応件数:113件数	感染防止への意識啓発等において市公式SNSと連動した発信を行う他、ホームページを改修して市の支援策等の発信を行うことで、ホームページの閲覧数が前年比約2倍となり、情報発信の強化につながった。 市民からの相談対応業務においても専門員1名を配置することにより、メールや電話等での受付、内容整理を担うことで、迅速に対応することができ、意見者へ正確な情報を発信することができた。	企画政策課
9	スマホ決済導入事業	市税等の納付方法としてスマホ決済を導入し、新型コロナウイルス感染防止を図る。	R2. 7. 17	R2. 8. 31	1,633,500	1,633,500	システム改修委託料 1,633,500円	スマホ決済の導入により、他者との接触制限を継続でき、納付方法の選択肢が増え、納税者の利便性の向上に繋がった。	税務課

令和2年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業計画NO.	交付対象事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金(円)	事業実績	効果検証等	担当課
10	休職人材等活用事業	<p>【目的】新型コロナウイルスの影響で休業や、就職取り消し等により雇用機会を失った観光業等の労働者を人材派遣業者から派遣してもらい、雇用の場を提供する。</p> <p>【効果】人員不足解消による新型コロナウイルス対策関係業務の迅速な展開及び雇用の維持。</p> <p>【内容】人材派遣会社と名護市が人材派遣委託契約を締結し、名護市の各部署で派遣職員を受け入れる。</p>	R2. 6. 22	R3. 3. 31	8,620,157	8,620,157	<p>雇用実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用実人員7人 ・雇用延べ月数40月 	<p>コロナ禍により職を失い、人材派遣会社へ登録された方に雇用の場を提供することができた。</p> <p>また、雇用の受け入れ先としてコロナ対策関連業務に従事していただいたことにより、本市のコロナ対策の充実が図られた。</p>	人事行政課
11	中小企業・小規模事業者相談支援事業	<p>【目的】新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者から各種助成金等に関する相談が増加していることから、社会保険労務士の相談窓口を増設し、強化する。また、持続化給付金等申請の相談・申請手続きを支援するため、行政書士の相談窓口を設置する。</p> <p>【効果】事業の継続や雇用維持</p>	R2. 5. 15	R3. 3. 31	2,955,240	2,955,000	<p>①社会保険労務士相談委託業務(1,230千円) 相談件数71件</p> <p>②行政書士相談委託業務(654千円) 相談件数64件</p>	<p>専門家による相談窓口であったことから、社会情勢に応じた相談を受け付けることができた。</p>	商工・企業誘致課
12	農畜産物生産奨励事業	<p>新型コロナウイルスの影響により需要が落ち込み収益が悪化した農家に堆肥等の資材に係る経費の一部を補助する。</p>	R2. 7. 6	R3. 3. 18	8,720,421	8,720,421	<p>堆肥購入に係る補助(276千円)</p> <p>花卉堆肥購入に係る補助(530千円)</p> <p>農薬購入に係る補助(3,996千円)</p> <p>花卉農薬に係る補助(3,920千円)</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、需要が落ち込み収益が悪化した農家に、堆肥等の資材費に係る経費の一部を補助し、農家の生産コストにかかる負担軽減に寄与した。</p>	園芸畜産課
13	水道事業会計繰出事業	<p>市民や民間事業者の経済的負担を軽減すること目的に、令和2年6月分と7月分の家庭用・営業用の水道基本料金を免除。</p>	R2. 5. 20	R2. 6. 30	63,914,000	63,914,000	<p>免除件数 31,207件</p> <p>免除額 63,342,000円</p> <p>システム改修費 572,000円</p>	<p>水道基本料金を免除することにより、コロナ禍の影響を受けた市民及び民間事業者の経済的負担軽減に寄与した。</p>	企画政策課
14	交通弱者買物支援事業	<p>【目的】新型コロナウイルスの感染拡大の防止により、外出を控える交通弱者の日常生活を支援するため、買い物移動に係る費用を補助する。</p> <p>【効果】事業者間による地域経済の循環維持</p> <p>【内容】交通弱者のタクシー初乗り料金を補助</p>	R2. 5. 25	R3. 3. 15	35,901,462	35,901,000	<p>①交通弱者買物支援事業 タクシーチケット配布枚数；59,790枚 回収枚数；28,750枚 使用率 48.1%</p> <p>②高齢者買物等支援事業 タクシーチケット配布枚数；44,832枚 回収枚数；25,191枚 使用率 56%</p>	<p>コロナ禍で外出を控える高齢者の支援及び、タクシー事業者の支援にもつながった。</p>	商工・企業誘致課

令和2年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業計画NO.	交付対象事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金(円)	事業実績	効果検証等	担当課
15	経済活性化応援事業	<p>【目的】新型コロナウイルス感染症で大幅に落ち込んだ地域経済の活性化を図るため、商品券の配布・発行を実施する。</p> <p>【効果】消費拡大、地域経済の循環</p> <p>【内容】商品券 ①給付型商品券発行枚数 30,500冊、②プレミアム付き商品券発行枚数 プレミアム率20% 40,000冊 プレミアム率50% 20,000冊)</p>	R2.7.1	R3.2.26	249,901,811	249,901,811	<p>新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ地域経済の活性化を図るために、市内店舗等で利用できる商品券を市内全世帯に配布（1世帯辺り5,000円）及び地域経済の回復に向けた契機とするために、消費拡大への即効性を即すプレミアム商品券の販売を実施した。</p> <p>【実績】 ①給付型商品券 29,887世帯 ②プレミアム付商品券（20%）40,000冊 ※完売 ③プレミアム付商品券（50%）20,000冊 ※完売</p>	<p>・名護市地域経済活性化応援事業について、加盟店へのアンケート結果を総じて評価すると、実施効果について高評価であることがうかがえた。</p> <p>・コロナ禍により減少した売り上げに対して、全体的な売上増とまではいかないにしても、住民の消費喚起につながり、地域経済の維持に一定の効果があった。</p> <p>・新規顧客の増加については加盟店登録による認知度の向上、利用喚起につながったことがうかがえ、今後の店舗経営に好影響をもたらすことが期待される。</p>	観光課
16	公立学校情報機器整備費補助金	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時において、ICTの活用により子ども達の学びを保障できる環境を整備する。	R2.7.13	R3.3.31	5,374,570	2,687,570	委託契約にて1社、直接雇用として2人の支援員を配置し、市立小中学校におけるGIGAスクール構想の環境整備を行った。	学校の教育ICT環境を整備したことで、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校時においても、オンライン授業が実施できる環境整備を行えた。	学校教育課
17	テレワーク環境整備事業	在宅勤務を行う職員へのツール導入、グループウェアの強化、web会議用機器一式を購入する。	R2.7.27	R4.3.31	11,651,400	11,651,400	<p>事業者選定の上、契約締結し、令和2年10月より運用開始。</p> <p>・ツール導入、グループウェア強化 事業費：9,029千円 ・web会議用機器一式購入 事業費：2,622千円</p>	<p>コロナ禍における感染対策として、ツール導入により在宅勤務において、強化されたグループウェアを使用することができた。</p> <p>web会議用機器の導入により、リモート会議や研修を円滑に実施することができた。</p>	情報政策課
18	家畜防疫対策事業	新型コロナウイルスの影響により、需要が落ち込み収益が悪化した農家に、消毒薬等の資材費に係る経費の一部を補助する。	R2.7.1	R3.3.31	2,231,930	2,231,930	<p>消毒薬等 交付決定農家等数：4戸 補助対象総額：1,771千円</p> <p>オガコ購入 交付決定農家等数：7戸 補助対象総額：460千円</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、需要が落ち込み収益が悪化した農家へ、家畜伝染病予防及び畜産環境改善のための消毒薬等の購入に係る経費の一部を補助し、農家の生産コストにかかる負担軽減に寄与した。</p>	園芸畜産課
19	畜産環境改善事業	需要低迷により、収益が落ち込んだ農家の悪臭改善資材費に係る経費負担軽減を行い、農家経営の維持・継続を図り、次期作に前向きに取り組む農家を支援する。	R2.7.1	R3.3.31	2,014,975	2,014,975	交付決定農家等数：4戸 補助対象総額：2,014千円	<p>新型コロナウイルスの影響により、需要が落ち込み収益が悪化した農家へ、悪臭の消臭及び防臭のための資材等の購入に係る経費の一部を補助し、農家の生産コストにかかる負担軽減に寄与した。</p>	園芸畜産課
20	子牛生産育成事業	新型コロナウイルスの影響により、需要が落ち込み収益が悪化した農家に、登記した生産子牛1頭につき例年10,000円を補助していたところを、5,000円上乗せして1頭当たり15,000円を補助する。	R2.7.1	R3.3.5	1,305,000	1,305,000	交付決定子牛数：261頭 補助対象総額：1,305千円	<p>新型コロナウイルスの影響により、需要が落ち込み収益が悪化した農家へ、子牛生産に対する上乗せ補助を実施することで、農家の生産コストにかかる負担軽減に寄与した。</p>	園芸畜産課

令和2年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業計画NO.	交付対象事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金(円)	事業実績	効果検証等	担当課
21	事業者緊急支援給付金給付事業	【目的】新型コロナウイルスの感染症の影響を受け、経済的な影響を受けている市内の事業者（対象事業者のうち、売り上げが50%以上減少した事業者）を対象に、1店舗あたり緊急支援金（10万円）を給付する。 【効果】事業者の支援を行うことにより、市内の経済回復を促す。	R2.7.1	R3.3.31	99,196,390	99,196,000	給付件数；983件	新型コロナウイルス感染症の影響を最も受けたとされる「生活娯楽関連サービス」（宿泊業、飲食店、理容・美容業等）に対し、支援金を給付することで事業継続の下支えを図ることができた。	商工・企業誘致課
22	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	市内小中学校のICT・情報ネットワークを利用できる環境を整備し、授業等において情報通信技術の活用や学校事務に係る情報システムの構築を行う。	R2.9.11	R3.3.24	418,037,130	189,776,000	整備校数：22校	学校の教育ICT環境を整備したことで、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校時においても、オンライン授業が実施され、感染リスクの低減を図ることができた	教育施設課
23	避難所等感染症対応物資備蓄事業	災害時の避難所等において使用するマスク、アルコール消毒液、体温計（非接触）、ベッド、パーティション等の備蓄、また、災害時の感染症対策を周知することを目的とした感染症対応ハザードマップを作成することにより避難所等における感染リスクの低減を図る。	R2.10.1	R4.3.2	24,521,501	24,521,501	マスク 8,000枚 アルコール消毒液 2560 非接触型体温計 32台 簡易ベッド 54台 パーティション 80台 備蓄倉庫 2基 感染症対応ハザードマップ 1式（33,800部）等	感染症予防の備蓄資機材等の整備、また、感染症対応ハザードマップの作成、配布をすることにより、避難所等における新型コロナウイルス感染のリスク低減が図られ、市民の安全・安心につなげることができた。	総務課
24	市立図書館感染対策事業	利用者本人が借りたい本の除菌ができる書籍除菌機を設置する（書籍除菌セルフサービス）	R2.10.30	R2.12.25	3,471,600	3,471,600	図書除菌機設置台数 3台（中央図書館2台、羽地図書室1台、計3台）	図書除菌機を設置することで、安心、安全な図書サービスを利用者に提供することができ、読書環境の充実に寄与することができた。	中央図書館
25	学校臨時休業対策費補助金	市内小中学校の臨時休業により学校給食センターの学校給食提供休止に伴う、食材キャンセルに伴う経費の補助	R2.10.23	R2.12.8	2,362,802	590,802	補助金2,362,802円（パン米飯：922,735円、ミルク：1,440,067円）	食材納品業者の事業継続を支援し、学校給食の安定的な提供に繋がった。	教育委員会総務課
26	名護市立小中学校修学旅行キャンセル代支援事業	名護市立小中学校で予定している修学旅行について新型コロナウイルス感染症拡大の理由により中止となった場合の児童生徒の保護者が負担するキャンセル代を支援する。	R2.10.15	R3.3.8	154,000	154,000	キャンセル料が発生した中学校1校の保護者に対して補助を実施	新型コロナ感染症拡大防止のために修学旅行が中止となった場合に、補助金を交付することで、保護者の負担軽減につなげることができた。	学校教育課
27	後期高齢者医療保険料コンビニ収納事業	後期高齢者医療保険料について、コンビニ収納に対応したシステム改修を実施。	R2.10.6	R3.2.15	2,202,750	2,202,750	利用件数：101件	納付場所がこれまでの金融機関の他、コンビニも利用できることで、金融機関での3密を回避し新型コロナウイルス感染防止を図るとともに、納付場所や納付時間を拡大することで市民の利便性向上が図られた。しかし当初納付書は年度初めに送付されており、今回は年度末からの開始のため、利用件数は多くない。当初納付書発送時に周知を図る必要がある。	国民健康保険課

令和2年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業計画NO.	交付対象事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金(円)	事業実績	効果検証等	担当課
28	21世紀の森体育館大型送風機整備事業	市の公共施設である21世紀の森体育館へ大型扇風機3基を設置し、換気能力の向上を図り、感染リスクを軽減することで、市民に安心したスポーツ環境を提供する。	R2.10.6	R2.12.4	785,400	785,400	21世紀の森体育館へ大型扇風機3基購入し設置した。	21世紀の森体育館に大型扇風機を導入することで、施設内の換気機能向上により、効果的な感染対策が図られ、安心した施設利用に寄与した。	文化スポーツ振興課
29	名護市街地コミュニティバス導入事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、市民の通勤・通学、病院や商業施設等への移動に係る交通手段を確保するため、市街地エリアを循環するコミュニティバスを導入し、今後の市街地内公共交通のあり方を検証する。	R2.8.28	R3.3.26	43,704,606	43,704,606	コミュニティバス利用者数：10,855人	路線バスを利用して行くことのできない商業施設等への移動手段を確保することにより、市民等のニーズを把握することができた。また、路線バスに併せコミュニティバスを運行し、多頻度輸送することで公共交通利用者の新型コロナウイルス感染防止に繋げることができた。	企画政策課
31	新生児子育て応援特別定額給付金給付事業	【目的】新型コロナウイルス感染症の影響により、不安を抱える新生児がいる世帯に対し、支援金を給付することで生活不安等を解消する。 【効果】子育て世帯に対する経済的支援 【内容】令和2年4月28日～令和3年3月31日までの間に生まれた子に対し一人一回5万円を支給。	R2.12.21	R3.6.30	30,928,383	30,928,383	対象世帯に対象児童1人あたり50,000円の臨時給付金を支給した。 対象児童：598人 支給額：29,900,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている低所得の子育て世帯へ支援を実施することができた。	子育て支援課
33	農畜水産生産流通等改善調査事業	【目的】新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ農畜水産物の出荷制限等による破棄を防ぎ、終息後の需要に対応するための鮮度保持や長期保管が可能な冷凍冷蔵施設整備に繋げる調査を行う。 【効果】生産物の鮮度保持や長期保管による終息後の生産流通の安定化を図り、生産者の所得向上に繋げる。 【内容】冷凍冷蔵施設整備基本計画の策定	R2.9.8	R3.3.16	9,790,000	9,790,000	調査報告書の作成	農畜水産物の生産安定強化をはかるため、施設の能力や規模などの基礎調査をおこない、冷凍冷蔵施設整備に向けた取り組みに繋げることができた。	園芸畜産課
34	令和2年度名護市超高速通信サービス整備事業	市内全域への光ファイバー網の整備を行うことで定住環境の改善と学校教育・在宅学習のための情報通信基盤整備を行う。	R2.9.23	R4.3.31	214,853,086	64,621,000	事業者選定の上、協定を締結し、令和4年3月より事業者によるサービス開始。	対象地域利用状況（令和4年5月末）普及率19%（加入数÷対象地域世帯数）	情報政策課
35	GIGAスクール構想推進事業	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時において、ICTの活用により、高校受験を控えている中学三年生を対象にWi-Fiルーターの貸与及び通信費を負担することで、学びを保障できる環境を整備する。	R2.11.2	R3.3.31	12,595,000	12,595,000	生徒及び担当教諭を対象に780台を配布した。	新型コロナウイルス等による学校休業等に伴う授業の遅れの解消を図ることができた。	学校教育課

令和2年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業計画NO.	交付対象事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金(円)	事業実績	効果検証等	担当課
36	GIGAスクール情報機器整備事業	市内小中学校全児童生徒及び教師用等の情報機器を1人1台整備し、授業等において情報通信技術の活用を行い、児童生徒・教師の力を最大限に引き出す。	R2. 9. 16	R3. 3. 31	315,958,390	119,176,390	2,644台（児童生徒1/3と教師機・予備機）	学校の教育ICT環境を整備したことで、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校時においても、オンライン授業が実施できる環境整備を行えた。	学校教育課
37	GIGAスクール構想推進事業（GIGAスクールサポーター）	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時において、ICTの活用により子ども達の学びを保障できる環境を整備する。	R2. 9. 23	R3. 3. 31	341,057	341,055	直接雇用として2人の支援員を配置し、市立小中学校におけるGIGAスクール構想の環境整備を行った。	学校の教育ICT環境を整備したことで、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校時においても、オンライン授業が実施できる環境整備を行えた。	学校教育課
38	子ども・子育て支援交付金	【目的】新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、放課後児童クラブにおいて平日午前中から開所するための経費の補助及び小学校の臨時休業期間に利用者に対する通所自粛を要請したことにより、利用者が通所自粛した期間の日割り利用料等の補助を行う。 【効果】放課後児童クラブの財政面での負担軽減	R2. 4. 1	R3. 3. 31	11,610,087	3,870,000	【放課後児童クラブの利用料減免】 20の児童クラブに対し、4,859,087円の補助を行った。 【臨時休業時特別開所支援等】 19の児童クラブに対し、6,751,000円の補助を行った。	【放課後児童クラブの利用料減免】 通所自粛中の保護者に対する保育料減免分の補助を行うことにより自粛の推進を図り、感染拡大を抑止した。 【臨時休業時特別開所支援等】 小学校の臨時休業期間中の放課後児童クラブ原則開所の要請に基づき、児童クラブが平日において午前中から開所するために必要な経費を補助し、就労する保護者の支援が行われた。	子育て支援課
39	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業	R2. 4. 1	R3. 3. 31	30,709,307	15,355,307	各学校の段階的な学校再開及び新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、アルコール消毒液・消毒作業用品・配信機器類等の消耗品や空気清浄機・天井扇風機等の備品を購入した。	各学校の学校再開に際して感染症対策等を徹底することにより、児童生徒の学習保障のための環境整備ができた。	教育委員会総務課
40	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	R3. 4. 1	R4. 3. 31	20,722,987	10,316,584	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、マスク・アルコール消毒液・消毒作業用品等の消耗品や空気清浄機・大型扇風機等の備品を購入した。	各学校の学校教育活動継続に際して感染症対策等を徹底することにより、児童生徒が安心して学べる環境整備ができた。	教育委員会総務課
41	沖縄振興特定事業推進費補助金	新型コロナウイルス感染症収束後の新しい生活様式に即した観光客誘致のための取組として、本市への経済活動の再活性化を図り、さらには、本市がこれまでに推進してきた企業誘致を加速させるため、ワーケーション拠点施設を整備する。	R3. 3. 25	R3. 3. 29	472,680,000	19,157,000	・事業用地の取得 (16,876.71㎡)	引き続き施設整備に向けて取組み、新型コロナウイルス感染症収束後の観光振興及び企業誘致を図る。	観光課
42	妊婦インフルエンザワクチン接種費用助成事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時感染による重症化及び感染拡大防止のため、妊婦のインフルエンザ予防接種費用の助成を行う。	R2. 10. 1	R3. 3. 31	623,440	603,756	妊婦インフルエンザ ・接種者 180人	・新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時感染による重症化及び感染拡大防止ができた。	健康増進課

令和2年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業計画NO.	交付対象事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金(円)	事業実績	効果検証等	担当課
43	疾病予防対策事業費等補助金	高齢者への新型コロナウイルスの感染防止及び重症者増加の抑制を図る為、通所系介護施設の利用者にPCR検査を実施	R3. 1. 22	R3. 3. 26	9,051,900	4,525,950	PCR検査 633件	通所系事業所利用者で希望高齢者へPCR検査を実施することで、利用者の安心と新型コロナウイルス感染拡大防止及び早期発見による重症者増加の抑制が図られた。	介護長寿課
44	学校保健特別対策事業費補助金	小中学校における新型コロナウイルス感染症拡大を防止するための物品等を購入する。	R2. 5. 25	R2. 8. 28	2,187,000	1,094,000	市内21校を対象に、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、マスク・蓋付きごみ箱を購入	学校における感染症対策を徹底し、児童生徒が安心して学べる環境整備を行った。	学校教育課
45	議場等感染対策事業	3密のおそれがある議場等において飛沫防止の間仕切りの設置及び換気機能を強化を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	R3. 1. 15	R3. 2. 26	4,300,560	4,300,560	飛沫防止間仕切りの設置 空調設備の購入	議席等へのアクリル板の設置による飛沫防止対策及び空調設備導入により議場出入口を開放し、密閉の回避及び換気の徹底を行った議会運営により、クラスター等が発生することなく、感染防止対策を徹底することができた。	議会事務局